

桜町再開発補助金・企業誘致など「ハコモノ」「呼び込み型」の予算が提案

2月21日から始まる定例市議会では、2014年度の1年間の予算が審議されます。4月からの消費税増税、年金の削減など市民生活がますます厳しくなる中で、市民生活を守る役割が熊本市に求められています。しかし、暮らし・福祉を支える予算は不十分

である一方、桜町再開発への補助金（6億8450万円）や企業立地促進（5億240万円）など「ハコモノ」「呼び込み型」の予算が提案されています。



暮らし・福祉・教育などを予算の主役に！

同じ九州の鹿児島市との比較は下記のようになっています。みなさんはどちらのまちに住みた
 と思われませんか？暮らし・福祉・教育が予算の主役となるよう2月議会に望む決意です。

議会に提案された新年度予算案の比較

	熊本市	鹿児島市
特定健診	700万円 自己負担：1000円 生活保護・非課税は無料	2億8880万円 自己負担：なし 若年者（30代）健診等の実施
高齢者肺炎球菌予防接種	予算なし 助成なし	3190万円 1人1回あたり3000円の助成
住宅リフォーム助成	予算なし	2億830万円
住宅用太陽光発電補助	3060万円 個人住宅：1020件×3万円	1億1900万円 個人住宅：1400件×8万4千円 共同住宅：5件×28万円

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 888

2014年2月23日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

《3月議会の日程が決まりました》

どうぞ、傍聴にお出かけください！

- 2月21日 開会・本会議
- 24日 (補正予算関連) 分科会・委員会
- 26日 (同) 予算決算委員会
締めくくり総括質疑
- 27日 (補正予算関連) 本会議
- 28日～3月6日 一般質問(
- 3月10日 予算決算委員会総括質疑
- 11日 予算決算委員会総括質疑
- 12日～ 予算決算委員会分科会・委員会
- 18日 予算決算委員会
締めくくり総括質疑
- 24日 最終日・本会議

益田牧子議員の一般質問



3月4日(火)
午前10時～
議会棟5階
本会議場

【質問内容】主なもの

- 1、幸山市政の政治姿勢
- 2、MICE 施設建設の問題点
- 3、市役所花畑別館の存続
- 4、暮らし・福祉の課題
 - ・重度障がい者医療現物給付
 - ・ガソリン券給付の早期実現
- 5、地域経済の振興
 - ・住宅・商店リフォーム助成
- 6、教育環境整備
 - ・小中学校へのエアコン設置
 - ・学力テストの順位公表の中止

(控室から) 国際的な視点で見る日本の異常

なすまどか

2月17日の衆院予算委員会で日本共産党の宮本岳志議員が高騰する大学の学費問題を取り上げました。高い学費のもとで、奨学金を借りている学生は、5割に激増し、卒業後もまるで教育ローンのように返済に追われる日々が続きます。他の国々では学生はどういう状況におかれているのでしょうか？宮本議員が示したデータでは、OECD加盟37ヶ国のなかで、授業料無償化を実施している国は17カ国、また返済の必要がない給付型の奨学金制度がある国が35カ国となっており、学費無償化の取り組みが進んでいます。学費無償化にも給付型奨学金の実施にもあてはまらない唯一の国が日本であり、なんともお粗末な教育環境が明らかにになりました。

こうした世界から見た日本の異常は教育分野だけにとどまりません。医療の分野でも、イギリスやイタリアなど多くの国々では、医療費窓口負担はゼロとなつていますが、日本は高い健康保険料を支払ったうえ、窓口で3割も負担をしなければならぬ特異な国です。外交分野でも日米軍事同盟に固執するあまり、米軍に対する駐留経費は、日本以外の受け入れ国すべての経費の合計を、日本一国で上回っている状況です。

安倍首相の息まぐ姿がメディアを飾っていますが、国際的な視点で見れば、安倍政権の進む方向は世界の流れに逆行しており、孤立を深めることは間違いありません。こうした視点に立ちながら、暮らしや命が大切にされる社会の実現を目指し、議会に臨みたいと思えます。



市営住宅の計画修繕（たたみ替えなど） ・学校の施設補修予算等は減額査定

小学校、中学校、高校、幼稚園などの施設補修、消防署の施設改修、市営住宅の計画修繕、健軍文化ホール外壁補修など、身近な公共施設の修繕経費は、各局が希望した予算から減額されています。こうした施設の修繕は、地元業者の仕事にもつながるものであり、減額ではなく拡充すべきです。



障がい者へのガソリン券助成制度は先送りに！

障がい者やその家族から強い要望があがっていたガソリン券助成制度については、1340万円の予算確保が担当局から提案されましたが、市長の査定により予算はゼロに。来年度以降に先送りとなっています。



高齢者生きがい作業所の機能存続に向け 窯の移設経費が提案されました

陶芸などを通じて高齢者の生きがいをささえている生きがい作業所。廃止の方針を示した熊本市に対して、存続を求め多くの利用者が声をあげました。共産党としても一般質問や委員会では取り上げたほか、他会派からも機能存続を求める要望が出され、新年度予算では、幸田生きがい作業所の陶芸窯の移設経費が提案されるなど、存続に向けた一歩目の予算が提案されました。

引き続き全ての生きがい作業所の存続に向け取り組む決意です。

「産文解体・花畑広場整備差止め住民監査請求」市の言い分鶴呑み、3000人の声無視

住民自治を踏みにじり、監査請求のすべてを棄却！

再開発破たんの責任もあいまいに、産文を解体

監査の判断では、「花畑再開発に破たんを招いた経済状況の悪化は予測不能であり、NHK 建設計画の影響もあったので、産業文化会館を再開せず、解体工事契約締結議案を出した市長の判断はやむを得なかった」と述べています。しかし、経済状況の予測もまともにせず、再開発破たんの責任もあいまいにしたまま、産文解体先にありきの市の姿勢はあまりに無責任です。

15億円の用地買収費・建物補償費

住民の感覚では理解できません

監査は、「用地買収費3億5,500万円・建物補償費11億4,500万円は、国基準に準じた公共事業施行の損失補償基準により算定しているもので不当でない」の判断。しかし、市民が必要としない高い費用の広場整備に、納得は得られません。

中規模ホール整備なく産文解体は、利用者無視

監査は、「産文の再利用を求める声にはホール機能への期待が大きいが、産文ホール利用者の6割は集会系なので、MICE 施設や市民会館で受容できる」としています。しかし、4割を占める文化系利用者切捨てる発想は許されません。中心市街地に中規模ホールが必要というのは、市が定めた方針であり、責任を持つべきです。

「住民自治の原則」に反する署名の扱い

監査では、筆跡が同じと思われる署名があったことや重複した署名があったことをわざわざ指摘し、「請求者に責任感がない」と述べています。住民監査請求は、地方自治法に規定された住民の意思を表明する大切な制度であり、重箱の隅をつつくような指摘をする前に、署名に託された住民の意思こそ受け止めるべきです。

「監査の判断」とは別につけられた「附記」こそ、「判断」に明記すべき内容です

監査結果の「附記」には、「今回の監査請求は、2700名を超える市民から提出されている。請求はしないまでも産文を利活用していた市民、市民感覚から見て唐突な感否めない広場構想に疑念や反対の意思を持つサイレントマジョリティを含めると、産業文化会館解体や今後の中心市街地再開発事業に関する市民の関心は、非常に高いことが窺われる。

市長は、このような市民の関心を深く受け止め、今後の契約締結、履行等の執行にあたっては、透明性を確保し適正に処理され、より低廉かつ妥当性のある価格交渉に努める必要がある。また、平成21年の産業文化会館に関する監査結果に附記された事項に十分対応されていたか、疑問が残る。スピード感を持ち行政施策を速やかに実行することは重要であるが、十分に議論を尽くした上での住民の合意形成は、より重視されてしかるべきものである。

今後のMICE等再開発の計画策定にあたっては、市民参画の理念に基づき、正確な事実関係の説明に努め、議論を尽くし、疑念を持たれないような市政運営に努められるとともに、将来を見据え、人口減少社会でも持続可能な確実性のある計画となるよう、透明性と公平性の確保に努められることを期待する。」と述べられています。